

平成29年度 事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 5 月 9 日

事務事業名	地方自治センター参画事業		事業区分		担当
			新規/継続	継続	事務事業No. 010102000256
	政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	010201
政策体系	総合計画の施策名	0101 計画的・効率的な自治体運営の推進	主要事業	対象外	所属課 企画課
	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり	市長マニフェスト	対象外	
	施策名	01 計画的・効率的な自治体運営の推進	未来PJ事業	対象外	グループ 企画グループ
	基本事業名	02 効率的な事務事業の推進	合併建設計画事業	対象外	
	財務会計上の位置付け		事業期間		
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01	02	01	09	01
					00
	一般会計		単年度繰返し (平成17年度~)		
	情報管理事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠	国民年金法・地方自治法				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	(1) 事務事業の概要 (事務事業の全体像)		(2) 担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	地方自治情報センターは、地方公共団体の情報化の推進を図るため、地方公共団体の総意により、昭和45年5月1日に設立され、情報化の人材育成のための教育研修の実施をはじめ、先進的な情報処理システムの研究開発など、さまざまな事業を実施していた。 平成26年4月1日に解散し、同センターに権利と業務は同日すべて地方公共団体情報システム機構に継承された。 近年、電子政府・電子自治体の構築について、地方公共団体の情報化に対する重要性はますます高まっており、桜川市では引き続きeラーニングによる情報セキュリティ対策などの研修等で活用する。		地方公共団体情報システム機構からの情報収集、セキュリティ研修サービスの活用、住民基本台帳ネットワークシステム障害時対応。	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地方公共団体情報システム機構からの情報収集、セキュリティ研修サービスの活用、住民基本台帳ネットワークシステム障害時対応。	地方自治情報センター活用件数	件	420.00	410.00	400.00	390.00	390.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
企画課及びパソコンを利用してシステムを運用する担当課職員	情報担当職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
電算担当職員としての能力の向上や、システム管理等に役立てる。自治体向けのセキュリティ情報の提供により、いち早く対策を立て実施することができる。	提供された情報誌等の数	件	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
	研修会等への参加者	人	400.00	390.00	380.00	370.00	370.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	63	63	63	63	63	63
		事業費計(A)	千円	63	63	63	63	63	63
量	費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
		人件費計(B)	千円	58	58	58	58	59	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	121	121	121	121	122	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
19 負担金補助及び交付金	63			
合計	63			

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 (注: マニフェストと未来PJ事業は矢印で強調されている)		

事務事業名	地方自治センター参画事業	事務事業No.	10102000256	所属課	企画課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 市町村合併に伴い会員継続手続,1,584団体(平成24年2月1日現在),正会員は市町村等,1,378団体で、コンピュータメーカーなどの賛助会員は206社
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 年に1度情報セキュリティ研修をeラーニングで行うことにより、職員がいつでも、どこでも、だれでも受講でき、市役所全体の情報セキュリティについての重要性を新たに認識することができるので、継続してほしい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 情報化政策を推進する上で、当センターからの最新の情報の取得は重要である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市の情報化政策を推進することであり、当市も当機構の情報を取得する必要がある。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 各種研修会に継続的に参加することにより職員のレベルアップやスキルの維持が図られ、今後の当市の情報化政策に活かされていくこととなる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 当センターからの情報が得られなくなることで、国や全国自治体の情報は新聞やインターネット上での把握程度しかできなくなる。Eラーニング等の情報に関する研修等に新たな経費が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 当機構に類似した機関は他にない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 研修会等の申込みに関する手続き事務のため、必要最小限の業務量で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ほぼすべての自治体に参加している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国、全国自治体の情報政策の取り巻く環境や最新情報を的確に把握し電子自治体の構築に取り入れている。また、セキュリティ研修に継続的に参加し有効に活用している。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---